

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月4日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 功一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	9,867	12,108	14,356
経常利益又は経常損失() (百万円)	127	511	155
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	153	458	192
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120	366	164
純資産額 (百万円)	19,582	18,738	19,868
総資産額 (百万円)	23,224	23,020	24,093
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	12.29	38.80	15.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	81.4	82.5

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.69	35.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第66期第3四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題といった各国の動向が世界経済へ与える影響が懸念され、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、4Kテレビや有機ELテレビ等の高付加価値製品の普及が進んでおり、BS/CSアンテナの出荷台数も増加傾向にある等、回復基調にあります。新設住宅着工戸数につきましては、底堅い動きが続いております。

通信関連機器につきましても、官需向け、民需向けともに堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、テレビ関連機器販売や関連工事において、積極的な拡販を行い需要の喚起を図ったことや、通信関連機器の販売において、通信事業者向け機器販売が堅調であったこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,108百万円（前年同期比22.7%増）となり、営業利益は614百万円（前年同期は133百万円の営業損失）、経常利益は511百万円（前年同期は127百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は458百万円（前年同期は153百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、放送関連機器の売上高につきましては、家庭用機器の販売が前年同期並みで推移した一方で、事業者向けの機器販売が好調であったこと等から、前年同期比増となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナが堅調に推移した他、通信事業者向け基地局アンテナも好調であったこともあり、前年同期比増となりました。

この結果、売上高は10,328百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は1,123百万円（前年同期比243.8%増）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、電気工事が前年同期比で減少しましたが、「新4K8K衛星放送」の開始に伴い、ビル内共聴改修工事が前年同期比で増加したこと等から、売上高は1,780百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は109百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

財政状態につきましては、まず、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加や、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比1,072百万円減の23,020百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加や、工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比57百万円増の4,281百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比1,129百万円減の18,738百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末82.5%から81.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、732百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,324,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,968,600	109,686	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	109,686	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	3,324,600	-	3,324,600	23.25
計	-	3,324,600	-	3,324,600	23.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,522	9,948
受取手形及び売掛金	14,881	14,893
有価証券	280	225
商品及び製品	1,443	1,745
仕掛品	28	59
原材料及び貯蔵品	385	520
未成工事支出金	69	213
その他	504	484
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,117	18,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068	5,074
減価償却累計額	3,412	3,483
建物及び構築物(純額)	1,656	1,591
機械装置及び運搬具	1,107	1,099
減価償却累計額	1,085	1,075
機械装置及び運搬具(純額)	21	23
工具、器具及び備品	2,353	2,587
減価償却累計額	2,191	2,294
工具、器具及び備品(純額)	161	292
土地	1,115	1,115
リース資産	116	96
減価償却累計額	71	66
リース資産(純額)	44	30
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	2,999	3,052
無形固定資産		
ソフトウェア	78	70
リース資産	0	-
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	100	93
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078	948
繰延税金資産	5	36
その他	791	799
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,875	1,783
固定資産合計	4,975	4,929
資産合計	24,093	23,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779	2,075
工事未払金	261	160
未払費用	212	212
リース債務	20	16
未払法人税等	80	109
賞与引当金	222	235
その他	650	506
流動負債合計	3,227	3,317
固定負債		
リース債務	26	14
退職給付に係る負債	879	863
長期未払金	80	80
繰延税金負債	2	-
その他	7	5
固定負債合計	996	964
負債合計	4,224	4,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	9,812	10,008
自己株式	1,246	2,479
株主資本合計	19,558	18,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	182
為替換算調整勘定	46	29
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	309	217
純資産合計	19,868	18,738
負債純資産合計	24,093	23,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
製品売上高	8,213	10,328
完成工事高	1,654	1,780
売上高合計	9,867	12,108
売上原価		
製品売上原価	5,674	6,927
完成工事原価	1,184	1,247
売上原価合計	6,859	8,175
売上総利益	3,008	3,933
販売費及び一般管理費	3,142	3,319
営業利益又は営業損失()	133	614
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	21	13
有価証券評価益	9	-
その他	29	8
営業外収益合計	70	32
営業外費用		
売上割引	41	42
有価証券評価損	-	55
為替差損	8	33
その他	14	4
営業外費用合計	64	135
経常利益又は経常損失()	127	511
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	-	29
その他	0	-
特別利益合計	3	30
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	124	536
法人税、住民税及び事業税	28	78
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	29	77
四半期純利益又は四半期純損失()	153	458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	153	458

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	153	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	76
為替換算調整勘定	23	16
退職給付に係る調整額	7	0
その他の包括利益合計	33	92
四半期包括利益	120	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	366
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	79百万円	67百万円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500	1,500

なお、コミットメントライン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	140百万円	219百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	21	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	262	21	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月28日付で自己株式1,531,800株(取得価額1,233百万円)を取得いたしました。単元未満株式の買取りとあわせて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,233百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,213	1,654	9,867	-	9,867
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	8,213	1,654	9,867	-	9,867
セグメント利益	326	128	454	588	133

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,328	1,780	12,108	-	12,108
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	10,328	1,780	12,108	-	12,108
セグメント利益	1,123	109	1,233	618	614

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円29銭	38円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	153	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	153	458
普通株式の期中平均株式数(株)	12,507,487	11,822,183

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月4日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。